

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

日本トムソン株式会社（証券コード:6480）

【据置】

長期発行体格付	BBB+
格付の見通し	安定的
債券格付	BBB+

■格付事由

- 機械要素部品である直動案内機器、ニードルベアリングの大手メーカー。直動案内機器では転動体にローラを使用した製品に強みを有し、半導体製造装置や電子部品実装機用途で高いシェアを握る。また、ニードルベアリングでは二輪自動車や一般機械用途を主たる需要先とし、国内大手の一角に位置付けられている。近年は販売・生産面のグローバル展開を推進しており、16年にベトナム第3工場を竣工、17年にベアリングの製造・販売を行う中国のUBC上海及びその子会社のUBC蘇州（UBCグループ）を買収した。
- 業績は21/3期にかけて悪化した。今後は回復に向かうとみられる。米中貿易摩擦や新型コロナウイルス感染拡大などの影響による景気の先行き不透明感から国内外で設備投資需要が減退し、当社製品の販売も大きく落ち込んだ。ただ、足元の受注高はエレクトロニクス関連向けを中心に回復傾向にある。直動案内機器は、半導体製造装置や工作機械が加工対象物の正確な位置決めを行う際に重要な役割を果たす中核部品であり、中期的にも一定の需要が見込まれる。良好な財務構成も維持できる見通しであり、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 21/3期営業利益は会社計画で7億円の赤字と公表されている（20/3期は13億円の黒字）。中国を除く主要な地域で売上減少を見込む。減収や生産調整による操業度低下などが主な減益要因となる見通し。一方、業績は第2四半期をボトムに回復の方向にあるとみられる。コロナ禍の収束が見えず景気の先行きには依然として不透明感が残るが、足元の受注動向を踏まえると22/3期の業績は回復に向かうと考えられる。新基幹システムを活用した在庫管理の精緻化やコスト低減の取り組みに引き続き注目していく。
- 21/3期第3四半期末の自己資本比率は58.2%と良好な水準を維持している。近年はベトナム工場の増築やUBCグループの生産能力増強など積極的な設備投資を進めてきたこともあり、20/3期末にかけて有利子負債は増加傾向で推移した。ただ、生産能力増強投資はおおむね一巡したとみられ、堅実な財務運営方針を踏まえれば良好な財務構成を維持可能と考えられる。

（担当）関口 博昭・山口 孝彦

■格付対象

発行体：日本トムソン株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB+	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第7回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50億円	2016年6月16日	2021年6月16日	0.38%	BBB+
第8回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50億円	2017年3月9日	2022年3月9日	0.39%	BBB+
第9回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50億円	2019年11月28日	2024年11月28日	0.280%	BBB+

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2021年4月9日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：関口 博昭
3. 評価の前提・等級基準：

評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：

本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)として掲載している。
5. 格付関係者：

(発行体・債務者等) 日本トムソン株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：

本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。

本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。

本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：

JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル